

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,143,814	19,983,614	39,689,149
経常利益 (千円)	447,501	473,240	1,026,863
四半期(当期)純利益 (千円)	224,779	251,474	539,228
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,149	452,974	741,385
純資産額 (千円)	10,292,545	10,983,589	10,616,058
総資産額 (千円)	17,873,517	19,108,299	18,367,591
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.93	23.39	50.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.71	23.09	49.62
自己資本比率 (%)	57.4	57.2	57.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	388,785	295,612	664,154
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,438	39,776	60,243
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,942	97,011	172,471
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,399,330	1,855,277	1,651,275

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.60	17.37

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、国内において消費税増税の影響による一時的な落ち込みがあったことにより前年同四半期を下回る結果となりましたが、海外においては北米市場での景気回復を背景に自動車生産は好調に推移しており前年同四半期を上回る結果となっております。情報通信分野ビジネスについては、中華圏においてモバイル機器等のお客様の中国生産の縮小に伴う受注減少などにより厳しい環境が続いておりますが、東南アジア圏においてはOA機器等の生産増加に伴い受注が堅調に推移しました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場での回復に加え、国内設備投資も回復しつつあり堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同四半期比8億3千9百万円増加し199億8千3百万円となり、売上総利益は前年同四半期比1億4千5百万円増加し24億2千8百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で1億4千5百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費が前年同四半期比1億2千5百万円増加し、前年同四半期比1千9百万円増加の4億4千9百万円となりました。

経常利益は、営業利益で1千9百万円増加したことに加え、為替差損益が前第2四半期連結累計期間においては4百万円の為替差損であったのに対して、当第2四半期連結累計期間では7百万円の為替差益の計上となったことなど営業外損益が前年同四半期と比べ5百万円増加したことから、前年同四半期比2千5百万円増加の4億7千3百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で2千5百万円増加となり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において特別損益の計上がなかったことから、経常利益と同額の前年同四半期比2千5百万円増加の4億7千3百万円となりました。

四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が2千5百万円増加しましたが、法人税、住民税及び事業税等の税金費用は前年同四半期比微減となり、前年同四半期比2千6百万円増加の2億5千1百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

医療分野においては情報デバイス商品の販売減少などにより低調に推移しましたが、自動車分野においては電気自動車（EV）用の電子部品の受注が堅調に推移したことに加え、情報通信分野においてもお客様の新興国向け製品の生産増加に伴う販売が増加したことなどにより、売上高は23億7百万円となり前年同四半期に比べ2.9%の増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

消費税増税の反動により自動車分野や住宅設備関連において一部影響があったものの、F A・工作機械分野においては中国市場の回復に伴い設備投資需要が緩やかに回復しつつあることに加え、医療分野においても新機種の採用により販売が増加した結果、売上高は60億1千2百万円となり前年同四半期に比べ6.4%の増加となりました。

デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野において、自動車生産台数が第2四半期連結会計期間は改善基調にあるものの、消費税増税の反動により第1四半期連結会計期間においては一時的に落ち込んだことから、売上高は45億5千6百万円となり前年同四半期に比べ2.5%の減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

情報通信分野においては、中華圏でのモバイル機器等の関連部品販売が低調であったものの、O A機器等は中華圏から東南アジア圏へ生産移管が進んでいることから、東南アジア地区での業績は堅調に推移しました。また、自動車分野においても、北米における自動車生産の増加に伴う受注が堅調に推移したことに加え、為替相場が前年同四半期と比べ大幅に円安となったことも寄与した結果、売上高は61億2百万円となり前年同四半期に比べ8.0%の増加となりました。

システム・ソリューションカンパニー

消費税増税の反動の影響により生活環境機器の受注が落ち込みましたが、医療施設の増改築及び太陽光発電施設の設備投資などが好調であったことに加え、F A・工作機械分野において中国向け設備投資が堅調に推移したことから、売上高は10億3百万円となり前年同四半期に比べ8.3%の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は191億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億4千万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2億4千万円、売上債権が1億7千5百万円、たな卸資産が2億8千5百万円、投資有価証券が1億2千2百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は81億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千3百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が1億7千4百万円減少しましたが、仕入債務が5億4千8百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は109億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円の増加となりました。これは減少要因として、配当金の支払9千6百万円があったものの、増加要因として、四半期純利益2億5千1百万円の計上に加え、為替換算調整勘定が1億2千1百万円、その他有価証券評価差額金が8千万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加し、18億5千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億9千5百万円の収入となり、前年同四半期と比較して9千3百万円減少しました。

この主な要因は、増加要因として、税金等調整前四半期純利益が4億7千3百万円となり、前年同四半期と比較して2千5百万円増加したこと、売上債権の増減額が5千4百万円となり前年同四半期と比較して5億7千1百万円減少したことなどがありましたが、減少要因としてたな卸資産の増減額が2億3千1百万円となり前年同四半期と比較して2億円増加したことに加え、仕入債務の増減額が4億5千万円となり前年同四半期と比較して1億3千7百万円減少したこと、法人税等の支払額が3億7千9百万円となり前年同四半期と比較して3億4千6百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3千9百万円の支出となり、前年同四半期と比較して6千4百万円の支出増加となりました。

この主な要因は、無形固定資産の取得による支出が前年同四半期と比較して2千4百万円支出増加したことに加え、前第2四半期連結累計期間において有形固定資産の売却による収入が5千4百万円あったのに対して、当第2四半期連結累計期間においては有形固定資産の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9千7百万円の支出となり、前年同四半期と比較して1千1百万円の支出増加となりました。

主な要因は、配当金の支払額が前年同四半期と比較して1千万円増加したことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が順調に推移し、雇用・所得環境の改善を背景とした消費マインドの回復傾向が続きました。懸念されておりました消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に緩和しつつあり、また、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により円安・株高傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。GA16では、「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、更なる成長を目指し世界レベルでのビジネス拡大を図るとともに、技術商社として営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

また、マーケティング活動のより一層の強化を図り、医療、エネルギーの新分野に対しても積極的に市場開拓を推進しております。

デバイス・ソリューションの各カンパニーおよびオーバーシーズ・ソリューションカンパニーでは、日本、中国、アジア、アメリカを結ぶグローバルな情報ネットワークを活用すると同時に、品質管理専任者による品質管理体制のもと、品質第一で競争力のある最新の商品やメーカーを開拓しお客様に提案、提供してまいります。なお、当カンパニーにおきましては、東海精工(香港)有限公司、東海精工諮詢(深圳)有限公司、PT.TOKAI PRECISION INDONESIA、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.のそれぞれにおいて、品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を認証取得しております。

システム・ソリューションカンパニーでは、技術者を増員育成し、システムインテグレーション、マイコン開発、基板アSEMBリー等、開発設計・施工・メンテナンスまでのワンストップ・ソリューションを実現するサポート体制を更に高め、お客様満足度の向上を目指してまいります。また、当カンパニーにおきましても品質マネジメントの国際規格である「ISO9001」を、東海テクノセンター株式会社の技術開発部門がIS部門に続き平成25年3月に認証取得しております。これにより東海オートマチックス株式会社とともに、より高品質なシステムを提供してまいります。

また、技術本部は、連結子会社の東海テクノセンター株式会社の技術開発部門と連携を深め、営業部門への技術支援体制の強化、ソフト開発の推進ならびに技術者の育成に努めてまいります。

地球環境保全は当社グループにおきましても重要な経営課題の一つです。平成16年3月、環境マネジメントシステム「ISO14001」を国内の全拠点および連結子会社2社で認証取得し平成26年3月の維持審査も終了いたしました。また、海外でもPT.TOKAI PRECISION INDONESIA(平成21年1月)、TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.(平成22年1月)、東海精工(香港)有限公司(平成22年11月)、東海精工諮詢(深圳)有限公司(平成22年11月)が、それぞれ「ISO14001」を認証取得しております。

今後とも継続的に環境マネジメントシステムの維持・改善に努め、お客様のグリーン調達にも貢献できる企業活動を推進してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、政府の経済対策及び日本銀行の金融政策の効果などにより、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調となっておりますが、海外景気の下振れリスク等は払拭されておらず依然として不透明な状況で推移していくと思われまます。このような環境の下、当社グループは更なる成長を目指して一層の体制の強化に取り組んでまいります。このたび前中期経営計画(Business Revolution 2013 : BR13)での方針を受け継ぎ、2014年度を初年度とする新たな中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)を策定しました。「1. Global Partnerとしての体制構築 ~技術商社として、かけがえのないパートナーに~」、「2. 自動車・環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」をテーマに、これらの実現に向け、下記7点を重要課題と認識しアクションの策定・実行を推進してまいります。

構造改革、営業の選択と集中の継続

経済環境がめまぐるしく変化し、国内外企業との競争が一層厳しさを増す中、経営主導で採算の向上を図るため、営業・業務プロセスの改善と営業の選択と集中を継続して行うことにより、より一層の体質強化に努めてまいります。

骨太な海外拠点体制の整備

海外事業を拡大するため、顧客対応を世界共通で行えるよう、営業、調達、品質、技術の体制を強化してまいります。グループ内での情報共有等による高度な情報ネットワークの構築、全社一丸となった仕入先開拓機能の強化、品質管理部門による製品・工場監査実施及びその代行・請負体制の強化、各拠点でのISO取得推進による品質ネットワークの構築、グループ拠点網を駆使した総合物流サービスネットワークの構築等により海外営業基盤拡大のための体制を整備しております。

付加価値、品質及び技術力の向上

経済環境の変化、経済のグローバル化が加速する状況下では、国内外において他社との競争がますます厳しくなるものと予測しており、お客様に提案する商品については、技術商社としての技術力を活かし、これまで以上に利用価値・付加価値の高いものの提供が不可欠であります。具体的には、海外拠点の品質管理機能の充実により、より良い品質・より安い価格・より高機能な製品の発掘・開拓を強化すると共に、ソフトウェア開発等の技術力に裏付けられた提案を国内外で提供できるよう体制強化に努め、国内外のお客様へのデザイン・イン活動を積極的に展開し、当社ならではの付加価値の高い提案を行っております。

営業活動を支える機能の強化と財務体質の強化

グローバルベースでの営業展開を支えるため、盤石な組織管理態勢の構築を進めるとともに、財務体質のより一層の健全化を図り、環境激変に勝ち抜ける体質強化に取り組んでおります。

伸びる市場の開拓、マーケティング活動の一層の強化

マーケティング本部を中心とした国内、海外一体化したマーケティング活動の一層の強化を進めております。自動車関連の注力すべき顧客へ一層の注力・戦力投入のほか、主力メーカとのタイアップの強化と一層の横連携および提案強化、更に医療及び環境・エネルギーなど社会・生活基盤への一層の注力に積極的に取り組んでおります。

グローバル人材育成

マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でのスペシャリティを持った人材を育成しております。グローバル人材を育成するため、ミッションを明確にした教育を行い、国内外一体化した人材育成態勢の強化を図っております。更に国内外での人事交流を積極的に推進し、社員の語学・コミュニケーション能力の向上によるスキルアップ・プロ集団化を実現し、グローバルベースでお客様のお役に立てる人材育成に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制システムの確実な運用

これまでに構築した内部統制体制を更に安定的かつ効果的なものにするために、日々のモニタリングと監査活動の徹底を進め、コーポレート・ガバナンスの面でも引き続き社会から信頼される企業を目指して研修や社内教育等を充実させております。

当社グループは、「基本徹底(Enforce Fundamentals)」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,214,000
計	31,214,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,801,316	11,801,316	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	11,801,316	11,801,316	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年6月26日
新株予約権の数(個)	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	36,000
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月22日 至 平成65年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	-
新株予約権の行使の条件	<p>上記期間内において、取締役については当社取締役の地位を喪失した日の翌日、又、執行役員については当社の執行役員の地位を喪失した日、又は従業員退職日のいずれか遅い日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、新株予約権者は、平成64年7月10日までに権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成64年7月11日から平成65年7月10日までに新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記以外の新株予約権の行使条件については、当社取締役会決議に基づき当社と対象取締役、又は対象執行役員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権の行使により交付される再編対象会社の株式1株当たりの再編後払込金額を1円とし、これに上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5)新株予約権を行使することができる期間

新株予約権に行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(7)譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8)新株予約権の取得条項

新株予約権者が新株予約権を行使できなくなった場合、当社は新株予約権を無償にて取得し消却することができるものとする。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		11,801,316		3,075,396		2,511,009

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	1,477	12.51
江口健三	名古屋市瑞穂区	1,010	8.56
牧 三枝	東京都世田谷区	840	7.12
江口由江	横浜市青葉区	725	6.14
江口志津	名古屋市瑞穂区	431	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	377	3.20
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須3丁目30番20号	308	2.61
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	239	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.69
住友生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	191	1.61
計		5,802	49.16

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式が1,051千株(8.91%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,051,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,694,000	10,694	-
単元未満株式	普通株式 56,316	-	-
発行済株式総数	11,801,316	-	-
総株主の議決権	-	10,694	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	1,051,000	-	1,051,000	8.91
計	-	1,051,000	-	1,051,000	8.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長(品質副担当))	取締役 (管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長)	西 出 英 司	平成26年8月25日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,275	1,855,277
受取手形及び売掛金	9,602,501	9,774,987
電子記録債権	609,165	612,267
たな卸資産	2,259,932	2,545,724
その他	283,584	277,213
流動資産合計	14,406,459	15,065,470
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,593	1,929,593
その他(純額)	961,137	960,006
有形固定資産合計	2,890,730	2,889,599
無形固定資産		
投資その他の資産	133,313	120,550
投資有価証券		
投資有価証券	597,481	720,278
その他	339,606	312,400
投資その他の資産合計	937,088	1,032,679
固定資産合計	3,961,132	4,042,829
資産合計	18,367,591	19,108,299
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,435,596	6,984,230
未払法人税等	363,230	188,608
賞与引当金	173,525	184,518
役員賞与引当金	94,410	53,310
その他	276,051	269,478
流動負債合計	7,342,813	7,680,144
固定負債		
退職給付に係る負債	335,610	331,117
その他	73,108	113,448
固定負債合計	408,719	444,565
負債合計	7,751,533	8,124,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,004,264	6,158,922
自己株式	414,130	414,145
株主資本合計	11,176,539	11,331,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,622	280,004
土地再評価差額金	663,414	663,414
為替換算調整勘定	135,339	14,221
その他の包括利益累計額合計	599,130	397,630
新株予約権	38,649	50,038
純資産合計	10,616,058	10,983,589
負債純資産合計	18,367,591	19,108,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	19,143,814	19,983,614
売上原価	16,860,729	17,555,185
売上総利益	2,283,084	2,428,429
販売費及び一般管理費	1,853,531	1,978,889
営業利益	429,553	449,539
営業外収益		
受取利息	470	428
受取配当金	5,792	7,060
仕入割引	6,606	6,437
為替差益	-	7,003
その他	10,114	2,929
営業外収益合計	22,984	23,860
営業外費用		
支払利息	273	-
売上債権売却損	24	-
為替差損	4,694	-
雑損失	43	159
営業外費用合計	5,035	159
経常利益	447,501	473,240
税金等調整前四半期純利益	447,501	473,240
法人税、住民税及び事業税	185,294	202,694
法人税等調整額	37,426	19,070
法人税等合計	222,721	221,765
少数株主損益調整前四半期純利益	224,779	251,474
四半期純利益	224,779	251,474

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	224,779	251,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,014	80,381
為替換算調整勘定	66,354	121,118
その他の包括利益合計	105,369	201,499
四半期包括利益	330,149	452,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,149	452,974
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	447,501	473,240
減価償却費	72,125	65,802
受取利息及び受取配当金	12,869	13,927
支払利息	273	-
売上債権の増減額(は増加)	625,357	54,297
たな卸資産の増減額(は増加)	30,916	231,156
仕入債務の増減額(は減少)	587,580	450,229
その他	99,307	28,783
小計	339,030	661,106
利息及び配当金の受取額	12,869	13,927
利息の支払額	273	-
法人税等の支払額	32,923	379,421
法人税等の還付額	70,083	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,785	295,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,546	6,155
有形固定資産の売却による収入	54,047	-
無形固定資産の取得による支出	2,007	26,108
投資有価証券の取得による支出	8,837	4,078
その他	3,781	3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,438	39,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	292	409
ストックオプションの行使による収入	25	1
配当金の支払額	85,675	96,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,942	97,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,052	45,177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,333	204,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,996	1,651,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,399,330	1,855,277

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	2,259,932千円	2,543,149千円
仕掛品	- 千円	2,575千円
合計	2,259,932千円	2,545,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・賞与	628,190千円	663,185千円
賞与引当金繰入額	166,304千円	177,694千円
退職給付費用	37,959千円	41,175千円
荷造運搬費	193,081千円	199,415千円
減価償却費	71,034千円	62,895千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,399,330千円	1,855,277千円
現金及び現金同等物	1,399,330千円	1,855,277千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,803	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	85,997	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	96,745	9	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	96,746	9	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,241,899	5,652,649	4,673,694	5,649,025	926,544	19,143,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,024	213,374	192	97,572	30,526	1,236,688
計	3,136,923	5,866,023	4,673,886	5,746,598	957,070	20,380,503
セグメント利益	201,697	177,563	299,859	46,533	52,343	777,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	777,998
セグメント間取引消去	15,074
全社費用(注)	333,370
四半期連結損益計算書の営業利益	429,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、営業体制の強化を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントの一部を変更しております。従来の報告セグメントでは、「デバイス・ソリューション中部・関西第1/第2カンパニー」の1区分としておりましたが、「デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー」、「デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,307,849	6,012,693	4,556,889	6,102,611	1,003,571	19,983,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792,131	206,075	18,025	65,422	69,698	1,151,352
計	3,099,980	6,218,768	4,574,914	6,168,033	1,073,269	21,134,967
セグメント利益	188,805	190,981	318,103	57,301	39,760	794,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	794,951
セグメント間取引消去	19,025
全社費用(注)	364,438
四半期連結損益計算書の営業利益	449,539

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円93銭	23円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	224,779	251,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	224,779	251,474
普通株式の期中平均株式数(株)	10,737,382	10,749,670
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円71銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	117,981	139,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 96,746,625円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 9円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。